

制度開示における中期経営計画開示の実態と課題

中 條 祐 介

目 次

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. はじめに | 4. 中期経営計画開示の課題 |
| 2. 中期経営計画の開示状況 | 5. 終わりに |
| 3. 開示企業の特徴 | |

本稿では、中期経営計画の開示環境を確認した上で、化学業界を対象に有価証券報告書における中期経営計画の開示状況を調査した。約65%の企業で開示が行われ、数値目標としては売上高、営業利益、ROEが開示される上位3指標である。開示の決定要因としては、企業規模の大きさや外国人持株比率の高さが影響すると考えられる。開示に係る課題として、長期ビジョンの説明の欠如やNon-GAAP指標の活用について指摘している。

1. はじめに

中期経営計画が、投資家向け情報として開示されるようになって久しい。日本IR協議会〔2018〕によれば、自社のウェブサイトにおけるIRサイトで「中期経営計画」を開示している企業の割合は62.6%（前回比+6.9ポイント）であるという（注1）。また、提供される資料についても内容の質・量に加え、読みやすさなども充実してきていることは周知のところである。

このような流れを促進したものとして、2014年8月に公表された「持続的成長への競争力とイ

ンセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」(以下、伊藤レポート)を挙げることができる。そこでは、「持続的成長に向けた企業開示のあり方」の一つとして、中期経営計画の開示を取り上げ、「企業と投資家が中長期的な視点から対話を深め、企業価値を高めるためには、非財務情報も含む中長期的な情報開示が必要である。その際、企業戦略やリスク情報、ガバナンス等ESG情報を資本コストや投資収益率等の財務・経営指標と関連づけて伝えることが重要である」(82ページ)と提言・推奨している。更に「海外投資家も含め中長期的な対話の素材になるという評価がある一



中條 祐介 (なかじょう ゆうすけ)

横浜市立大学理事・副学長。1992年3月一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学。同年4月、横浜市立大学専任講師、2004年8月同教授、19年4月より現職。公認会計士試験委員、証券アナリスト試験委員会委員歴任。現在、日本会計研究学会理事、日本IR学会副会長、日本経済会計学会副会長など。主著に『企業会計研究のダイナミズム』（共著、中央経済社、2012年）、『会計学の手法』（共著、中央経済社、2015年）。